



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 株式会社 富山第一銀行 上場取引所 東
 コード番号 7184 URL <https://www.first-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 横田 格
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 柴田 栄文 TEL 076-424-1219
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	29,871	9.3	7,932	△1.6	5,380	24.4
27年3月期	27,336	5.5	8,062	42.3	4,324	66.7

(注) 包括利益 28年3月期 2,277百万円 (△87.6%) 27年3月期 18,369百万円 (247.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	88.71	-	5.5	0.6	26.6
27年3月期	71.62	-	5.0	0.6	29.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,314,807	104,080	7.6	1,493.04
27年3月期	1,251,094	99,643	7.7	1,586.24

(参考) 自己資本 28年3月期 99,840百万円 27年3月期 95,764百万円

「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	71,370	△52,294	2,159	37,393
27年3月期	13,048	△47,020	△551	16,159

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	4.00	-	6.00	10.00	603	14.0	0.6
28年3月期	-	5.00	-	9.00	14.00	903	16.8	0.9
29年3月期(予想)	-	7.00	-	7.00	14.00		16.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,100	△6.4	5,300	△2.7	3,600	0.4	53.83
通期	27,400	△8.3	7,600	△4.2	5,100	△5.2	76.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	67,309,700株	27年3月期	60,809,700株
28年3月期	439,115株	27年3月期	438,146株
28年3月期	60,654,858株	27年3月期	60,376,570株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	26,046	9.8	7,547	△2.6	5,296	24.4
27年3月期	23,712	7.5	7,750	43.8	4,257	68.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	87.31	-
27年3月期	70.51	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,305,304	97,715	7.4	1,461.26
27年3月期	1,242,306	93,776	7.5	1,553.31

(参考) 自己資本 28年3月期 97,715百万円 27年3月期 93,776百万円

「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,200	△7.3	5,100	△2.7	3,500	△1.2	52.33
通期	23,500	△9.8	7,200	△4.6	5,000	△5.6	74.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

2. 連結・個別の平成29年3月期業績予想における1株当たり当期純利益算出の予想期中平均株式数は平成28年3月期末発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

※ 平成28年3月期決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

平成 27 年度の日本経済は、新興国経済の減速の影響から輸出が低調となったものの企業業績が好調に推移する下で設備投資が緩やかな回復を維持し、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に底堅く推移しました。

当行の主たる営業基盤である北陸の景気につきましても、公共投資は減少したものの企業の設備投資が増加し、個人消費や住宅投資も改善を見ました。

しかしながら、年度の後半においては、原油価格の下落基調の長期化、新興国経済の回復力への弱気化などから世界経済の回復力の下方への見直し機運が広がり、先行きについても、内外金融市場において織り込まれてきた、米国経済の回復と米国金融政策の金利引き上げという予想シナリオに揺らぎが見られるなど不透明感が台頭しました。

世界経済について慎重な予想が強まる中で、わが国の景気の足元や先行き見通しについても慎重な見方が強まり、金融資本市場では、株価の下落や為替のドル安・円高方向への振れが見られるなど不安定な動きが生じました。こうした状況に対して、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」という過去に例を見ない金融緩和政策を採用しました。この政策採用により金融市場では短期市場金利のみならず長期金利もマイナス金利になるなど政策効果の波及がみられましたが、預金や貸出市場への波及・浸透につきましたは不透明な状況にあります。

世界経済や日本経済の緩やかな回復という基本的な流れは持続しているという見方が大勢であります。年度後半に台頭した不透明要因を吸収しながら持続的な回復軌道に復帰してゆくためには、経済主体がそれぞれに努力することが求められる状況にあります。

このような金融経済環境のなかで、当行グループは、経営全般にわたる効率化、健全化に向けた取り組みを一層強化してまいりました。

平成 27 年度は第 13 次中期経営計画「FORCE（勢い。力強く、前へ）」の中間年度として、その重点施策やアクションプランで取り上げた項目を着実に実行すると同時に、念願の新店建設・移転を完了いたしました。また、懸案の株式上場に取り組み株式会社東京証券取引所第一部への上場を実現することができ、合せて次の様な成果を収めることができました。

当連結会計年度の経常収益は、株式等売却益などその他の経常収益の改善により、298 億 71 百万円（前連結会計年度比 9.3%増）となりました。一方、経常費用は、物件費の増加等により、219 億 38 百万円（同 13.8%増）となりました。この結果、経常利益は 79 億 32 百万円（同 1.6%減）、親会社株主に帰属す

る当期純利益は53億80百万円（同24.4%増）となりました。

② 次期の見通し

平成28年度通期の連結経常収益は、利回り低下による資金運用収益の減少やその他経常収益の減少予想により、前年比△8.3%の274億円を見込んでおります。また、連結経常利益は、前年比△4.2%の76億円を見込んでおります。結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比△5.2%の51億円を見込んでおります。

当行単体の経常収益は前期比△9.8%の235億円、経常利益は前年比△4.6%の72億円、当期純利益は前年比△5.6%の50億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

譲渡性預金を含めた預金等につきましては、営業基盤の拡充に努めました結果、当期中に541億円増加し当期末残高は1兆1,395億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け資金、法人ならびに地方公共団体向けの資金需要に積極的に応えてまいりました結果、当期中に48億円増加し当期末残高は、8,086億円となりました。

有価証券につきましては、資金の効率運用のため、国債を始め、株式や受益証券の引受、購入に努めたことにより、当期中に429億円増加し当期末残高は、4,410億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に預金の増加等により713億70百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により△522億94百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行により21億59百万円となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ212億34百万円増加し373億93百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、内部留保の充実、財務体質の強化を図りながら、積極的な事業展開や事務効率化およびお客さまへのサービス向上により企業価値を向上させ、株主の皆さまへの適切な利益還元により株主価値を拡大させていくことを最重要課題と考えており、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするため、当期の業績並びに経営環境等を総合的に勘案いたしまして、前期末配当金に比べて1株につき3円を増額し9円とさせて頂く予定です。

これにより、平成27年度の配当金は中間配当金の5円と合わせて、年間14円を予定しております。

また、次期の1株当たりの配当金につきましては、年間14円（中間配当金7円、期末配当金7円）を予定しております。なお、これは現時点での経営環境及び次期の業績見込みによるものです。

金融機関を取り巻く経営環境は依然として厳しいものがありますが、当行はこれからも株主の皆さまへ継続的かつ安定的な配当ができるよう、一層強力な営業活動に努めてまいります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは「限りなくクリア（透明）、サウンド（健全）、フェア（公平）」を経営理念として、お客さま、株主さま、地域の皆さまから愛され、市場から評価される銀行を目指して「健全経営・効率経営」に積極的に取り組んでまいりました。

この方針を堅持しつつ、従来にも増して地域発展のための金融機能を発揮することで一層の経営体質の強化を図り、経営理念に基づいた業務活動を推進してまいります。

また、こうした経済的価値に加え、社会的価値の一層の向上を図る観点から、コンプライアンス態勢の徹底やコーポレートガバナンスの強化により、引き続きお客さま、株主さま、地域の皆さまから信頼され、評価される銀行を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

第13次中期経営計画において目標として開示している主な経営指標は以下のとおりであります。

- ①. 中小・個人事業先表債30百万円以上貸出先数を本中計期間中に30%増加
- ②. 個人メイン化取引顧客数を本中計期間中に10%増加
- ③. 平成28年度末金融再生法に基づく開示債権比率2.0%未満
- ④. 金融商品関連手数料年間12億円体制

(3) 中長期的な経営戦略

平成26年度を初年度とする3カ年の第13次中期経営計画をベースに、「地域とともに。さらなる信認、さらなる進化を」を基本理念とし、

1. 地域とともにさらなる発展を目指しワンランク上のステージにつなげる、
2. 今後の10年を展望しお客さまに「寄り添う」銀行としてさらなる信認につなげる、
3. 「個を磨き」さらなる進化を目指す、

ことを着実に実行してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成 27 年度は第 13 次中期経営計画の中間年度として計画に定めたアクションプランの実行に取組み概ね所期の目標を達成いたしました。平成 28 年度は第 13 次中期経営計画の最終年度であり、残る課題の実践、目標の達成に全力で取り組むと共に、日銀によるマイナス金利政策に代表される、日々刻々と変化する金融制度環境に適切に対応するよう臨機の課題設定を行い、これらを着実に実践してまいります。

第一に営業推進につきまして、第 13 次中期経営計画の仕上げとして、引き続き預金、貸出金等のボリュームの拡大を図ってまいります。マイナス金利下においてもしっかりと預金、貸出、債券運用を増やし、金融の仲介機能を発揮すべく工夫・努力をしております。具体的には、一点目に資金調達面での工夫であり、市場金利がマイナスの状況の中、あらゆる可能性について点検をしております。二点目に、貸出業務の総点検を図ってまいります。お客さまの把握・フォローの在り方、審査の在り方等の貸出事務プロセスを再点検してまいります。三点目に、業務プロセスの見直しを図ってまいります。事務の集中、IT 化による事務の削減により、人材などの経営資源の企画、開発、営業へのシフトを検討してまいります。四点目に、ビジネスの融合、複合化を図ってまいります。貸出という単品ではなく、他ビジネスとの多様な組み合わせによるトータルサービスの提供を目指してまいります。

第二に金融制度環境につきまして、IT 関連企業への出資規制緩和のような経営管理にかかる規制の弾力化の議論が進んでおります。こうした制度の変更は、対応力により銀行間の階層構造の発生も予想され、コア業務である預金、貸出、有価証券運用を中心としたバンキング業務をしっかりと点検・改革し、商品サービスの複合化、チャンネルの多様化、グループ企業の連携強化等により環境適応力の強化を図ってまいります。こうした施策を着実に実践する中で、地方創生、創業支援、事業再生等の地域の皆さまのニーズに的確にお応えしてまいります。

第三にコーポレートガバナンスの観点では、企業統治指針に適切に対応してまいります。また、資本効率の更なる向上に努め、企業価値の持続的な向上を目指すとともに、株主の皆さまへの配当による還元を意を用いてまいります。

当行は、平成 28 年 3 月 15 日に株式会社東京証券取引所第一部に上場いたしました。永きにわたり当行を支えていただきました株主ならびにお取引先の皆さまに深く感謝申しあげると共に、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申しあげます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,563	38,850
コールローン及び買入手形	7,201	-
商品有価証券	176	185
金銭の信託	800	800
有価証券	398,118	441,035
貸出金	803,823	808,692
外国為替	4,277	1,617
リース債権及びリース投資資産	6,397	7,059
その他資産	6,838	5,411
有形固定資産	9,756	13,272
建物	1,751	5,341
土地	6,076	5,839
建設仮勘定	175	17
その他の有形固定資産	1,752	2,073
無形固定資産	820	1,030
ソフトウェア	757	973
その他の無形固定資産	62	57
支払承諾見返	2,921	2,878
貸倒引当金	△7,600	△6,025
資産の部合計	1,251,094	1,314,807
負債の部		
預金	1,066,816	1,099,905
譲渡性預金	18,564	39,611
コールマネー及び売渡手形	24,800	30,000
借入金	19,498	23,555
外国為替	-	1
その他負債	5,795	3,929
役員賞与引当金	22	22
退職給付に係る負債	3,096	3,051
睡眠預金払戻損失引当金	146	122
偶発損失引当金	134	84
繰延税金負債	8,666	6,683
再評価に係る繰延税金負債	987	880
支払承諾	2,921	2,878
負債の部合計	1,151,450	1,210,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	10,182
資本剰余金	5,433	6,076
利益剰余金	57,646	62,490
自己株式	△307	△307
株主資本合計	70,772	78,441
その他有価証券評価差額金	23,226	19,746
土地再評価差額金	1,772	1,691
退職給付に係る調整累計額	△7	△39
その他の包括利益累計額合計	24,991	21,398
非支配株主持分	3,879	4,239
純資産の部合計	99,643	104,080
負債及び純資産の部合計	1,251,094	1,314,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	27,336	29,871
資金運用収益	18,534	19,116
貸出金利息	11,707	11,064
有価証券利息配当金	6,754	8,002
コールローン利息及び買入手形利息	32	12
預け金利息	37	34
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	2,628	2,679
その他業務収益	4,229	4,150
その他経常収益	1,943	3,923
貸倒引当金戻入益	-	156
償却債権取立益	61	40
その他の経常収益	1,881	3,727
経常費用	19,274	21,938
資金調達費用	1,016	1,071
預金利息	942	969
譲渡性預金利息	12	50
コールマネー利息及び売渡手形利息	14	12
借入金利息	46	37
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,202	1,197
その他業務費用	3,390	5,383
営業経費	12,268	13,489
その他経常費用	1,396	795
貸倒引当金繰入額	874	-
その他の経常費用	521	795
経常利益	8,062	7,932
特別損失	129	264
固定資産処分損	16	9
減損損失	113	255
税金等調整前当期純利益	7,933	7,667
法人税、住民税及び事業税	2,707	1,928
法人税等調整額	771	197
法人税等合計	3,478	2,126
当期純利益	4,454	5,540
非支配株主に帰属する当期純利益	130	160
親会社株主に帰属する当期純利益	4,324	5,380

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,454	5,540
その他の包括利益	13,914	△3,263
その他有価証券評価差額金	13,774	△3,277
土地再評価差額金	101	46
退職給付に係る調整額	38	△32
包括利益	18,369	2,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,070	1,915
非支配株主に係る包括利益	298	361

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,433	54,050	△301	67,182
会計方針の変更による累積的影響額			△100		△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,433	53,950	△301	67,082
当期変動額					
剰余金の配当			△543		△543
親会社株主に帰属する当期純利益			4,324		4,324
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△0	4	4
土地再評価差額金の取崩			△84		△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,696	△6	3,690
当期末残高	8,000	5,433	57,646	△307	70,772

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,620	1,586	△45	11,161	3,581	81,925
会計方針の変更による累積的影響額						△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,620	1,586	△45	11,161	3,581	81,824
当期変動額						
剰余金の配当						△543
親会社株主に帰属する当期純利益						4,324
自己株式の取得						△10
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,606	185	38	13,830	297	14,127
当期変動額合計	13,606	185	38	13,830	297	17,818
当期末残高	23,226	1,772	△7	24,991	3,879	99,643

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,433	57,646	△307	70,772
当期変動額					
新株の発行	2,182	643			2,825
剰余金の配当			△664		△664
親会社株主に帰属する当期純利益			5,380		5,380
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,182	643	4,843	△0	7,669
当期末残高	10,182	6,076	62,490	△307	78,441

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,226	1,772	△7	24,991	3,879	99,643
当期変動額						
新株の発行						2,825
剰余金の配当						△664
親会社株主に帰属する当期純利益						5,380
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,479	△80	△32	△3,592	360	△3,232
当期変動額合計	△3,479	△80	△32	△3,592	360	4,436
当期末残高	19,746	1,691	△39	21,398	4,239	104,080

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,933	7,667
減価償却費	999	1,404
減損損失	113	255
貸倒引当金の増減(△)	△588	△1,575
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	△45
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	△23
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	25	△49
資金運用収益	△18,534	△19,116
資金調達費用	1,016	1,071
有価証券関係損益(△)	△1,642	△922
為替差損益(△は益)	0	△265
固定資産処分損益(△は益)	16	9
貸出金の純増(△)減	△45,404	△4,897
預金の純増減(△)	31,116	33,259
譲渡性預金の純増減(△)	7,703	21,047
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,172	4,057
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	707	△52
商品有価証券の純増(△)減	△78	△8
コールローン等の純増(△)減	8,807	7,192
コールマネー等の純増減(△)	7,100	5,200
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,846	2,527
外国為替(負債)の純増減(△)	△1	1
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△90	△661
資金運用による収入	18,587	19,100
資金調達による支出	△1,104	△961
その他	△5	302
小計	16,007	74,514
法人税等の支払額	△2,959	△3,144
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,048	71,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△144,481	△143,890
有価証券の売却による収入	55,746	38,633
有価証券の償還による収入	42,562	58,358
有形固定資産の取得による支出	△680	△4,973
有形固定資産の売却による収入	3	41
無形固定資産の取得による支出	△171	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,020	△52,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	2,825
配当金の支払額	△543	△664
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式取得・売却による収支	△6	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	2,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,523	21,234
現金及び現金同等物の期首残高	50,682	16,159
現金及び現金同等物の期末残高	16,159	37,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、
取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループでは、当行及び富山ファースト・ビジネス株式会社が銀行業務を展開し、富山ファースト・リース株式会社がリース業務を展開しております。

したがって、当行グループは「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であり、セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	25,965	3,424	29,390	480	29,871	-	29,871
セグメント間の内部経常収益	169	412	581	46	628	△628	-
計	26,134	3,837	29,972	527	30,499	△628	29,871
セグメント利益	7,553	213	7,766	170	7,937	△4	7,932
セグメント資産	1,305,304	10,206	1,315,510	12,086	1,327,597	△12,789	1,314,807
セグメント負債	1,207,590	8,265	1,215,856	7,262	1,223,118	△12,391	1,210,727
その他の項目							
減価償却費	1,395	4	1,400	3	1,404	-	1,404
資金運用収益	18,977	0	18,978	259	19,238	△121	19,116
資金調達費用	1,081	64	1,146	76	1,222	△150	1,071
特別損失	264	0	264	0	264	-	264
(固定資産処分損)	9	0	9	0	9	-	9
(減損損失)	255	-	255	-	255	-	255
税金費用	1,988	75	2,063	62	2,126	-	2,126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,435	1	5,436	0	5,437	-	5,437

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金銭の貸付等の業務を行っております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△12,789百万円には、貸出金のセグメント間取引消去10,881百万円、リース債権及びリース投資資産のセグメント間取引消去857百万円を含んでおります。

(3) セグメント負債の調整額△12,391百万円には、借入金のセグメント間取引消去10,881百万円、預金のセグメント間取引消去337百万円を含んでおります。

(4) 資金運用収益の調整額△121百万円には、貸出金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

(5) 資金調達費用の調整額△150百万円には、借入金利息のセグメント間取引消去117百万円を含んでおります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,493円4銭
1株当たり当期純利益金額	88円71銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,380
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,380
普通株式の期中平均株式数	千株	60,654

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

なお、上記以外の連結財務諸表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	17,539	38,828
現金	8,184	8,735
預け金	9,354	30,093
コールローン	7,201	-
商品有価証券	176	185
商品国債	111	101
商品地方債	64	83
金銭の信託	800	800
有価証券	388,200	430,852
国債	103,111	141,243
地方債	16,350	15,222
社債	54,763	52,893
株式	77,782	80,594
その他の証券	136,193	140,899
貸出金	813,970	819,277
割引手形	11,651	9,458
手形貸付	51,915	37,624
証書貸付	670,231	693,655
当座貸越	80,170	78,538
外国為替	4,277	1,617
外国他店預け	4,139	1,521
取立外国為替	137	96
その他資産	3,998	2,391
未決済為替貸	67	60
前払費用	4	15
未収収益	1,814	1,762
金融派生商品	826	81
その他の資産	1,286	471
有形固定資産	9,567	13,090
建物	1,649	5,243
土地	6,009	5,773
リース資産	818	776
建設仮勘定	175	17
その他の有形固定資産	914	1,279
無形固定資産	813	1,026
ソフトウェア	753	970
リース資産	16	10
その他の無形固定資産	44	44
支払承諾見返	2,921	2,878
貸倒引当金	△7,162	△5,643
資産の部合計	1,242,306	1,305,304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,067,322	1,100,299
当座預金	45,012	51,131
普通預金	315,126	329,069
貯蓄預金	24,434	22,744
通知預金	5,836	9,678
定期預金	649,616	666,819
定期積金	5,912	5,691
その他の預金	21,383	15,164
譲渡性預金	18,564	39,611
コールマネー	24,800	30,000
借入金	16,263	20,560
借入金	16,263	20,560
外国為替	-	1
売渡外国為替	-	1
その他負債	5,845	3,810
未決済為替借	138	109
未払法人税等	1,329	114
未払費用	1,148	1,304
前受収益	396	363
従業員預り金	170	170
給付補填備金	1	0
金融派生商品	868	394
リース債務	913	868
資産除去債務	80	80
その他の負債	799	402
役員賞与引当金	22	22
退職給付引当金	3,070	2,981
睡眠預金払戻損失引当金	146	122
偶発損失引当金	134	84
繰延税金負債	8,450	6,336
再評価に係る繰延税金負債	987	880
支払承諾	2,921	2,878
負債の部合計	1,148,530	1,207,588

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	8,000	10,182
資本剰余金	5,430	6,074
資本準備金	5,430	6,074
利益剰余金	55,949	60,708
利益準備金	2,569	2,569
その他利益剰余金	53,379	58,139
別途積立金	38,860	38,860
繰越利益剰余金	14,519	19,279
自己株式	△307	△307
株主資本合計	69,072	76,657
¹⁾ 其他有価証券評価差額金	22,931	19,366
²⁾ 土地再評価差額金	1,772	1,691
³⁾ 評価・換算差額等合計	24,703	21,058
純資産の部合計	93,776	97,715
負債及び純資産の部合計	1,242,306	1,305,304

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	23,712	26,046
資金運用収益	18,413	18,977
貸出金利息	11,790	11,161
有価証券利息配当金	6,550	7,766
コールローン利息	32	12
預け金利息	37	34
その他の受入利息	3	2
役務取引等収益	2,626	2,680
受入為替手数料	638	625
その他の役務収益	1,987	2,054
その他業務収益	751	521
外国為替売買益	-	264
商品有価証券売買益	0	1
国債等債券売却益	489	184
その他の業務収益	262	70
その他経常収益	1,921	3,867
貸倒引当金戻入益	-	114
償却債権取立益	59	37
株式等売却益	1,643	3,615
金銭の信託運用益	7	6
その他の経常収益	210	93
経常費用	15,962	18,499
資金調達費用	1,024	1,081
預金利息	942	969
譲渡性預金利息	12	50
コールマネー利息	14	12
借入金利息	14	14
その他の支払利息	40	34
役務取引等費用	1,218	1,220
支払為替手数料	133	112
その他の役務費用	1,084	1,107
その他業務費用	429	2,279
外国為替売買損	258	-
国債等債券売却損	93	678
国債等債券償還損	52	1,532
その他の業務費用	25	69
営業経費	11,910	13,139
その他経常費用	1,379	778
貸倒引当金繰入額	888	-
貸出金償却	0	2
株式等売却損	348	659
株式等償却	0	1
その他の経常費用	141	115
経常利益	7,750	7,547
特別損失	129	264
固定資産処分損	16	9
減損損失	113	255
税引前当期純利益	7,620	7,282
法人税、住民税及び事業税	2,601	1,831
法人税等調整額	761	154
法人税等合計	3,363	1,986
当期純利益	4,257	5,296

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	10,991	52,420	△301	65,549	
会計方針の変更による累積的影響額						△100	△100		△100	
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	10,890	52,319	△301	65,449	
当期変動額										
剰余金の配当						△543	△543		△543	
当期純利益						4,257	4,257		4,257	
自己株式の取得								△10	△10	
自己株式の処分						△0	△0	4	4	
土地再評価差額金の取崩						△84	△84		△84	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,629	3,629	△6	3,623	
当期末残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	14,519	55,949	△307	69,072	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,395	1,586	10,982	76,532
会計方針の変更による累積的影響額				△100
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,365	1,586	10,982	76,431
当期変動額				
剰余金の配当				△543
当期純利益				4,257
自己株式の取得				△10
自己株式の処分				4
土地再評価差額金の取崩				△84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,535	185	13,721	13,721
当期変動額合計	13,535	185	13,721	17,344
当期末残高	22,931	1,772	24,703	93,776

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,000	5,430	5,430	2,569	38,860	14,519	55,949	△307	69,072
当期変動額									
新株の発行	2,182	643	643						2,825
剰余金の配当						△664	△664		△664
当期純利益						5,296	5,296		5,296
自己株式の取得								△3	△3
自己株式の処分						△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩						127	127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	2,182	643	643	-	-	4,759	4,759	△0	7,584
当期末残高	10,182	6,074	6,074	2,569	38,860	19,279	60,708	△307	76,657

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	22,931	1,772	24,703	93,776
当期変動額				
新株の発行				2,825
剰余金の配当				△664
当期純利益				5,296
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				3
土地再評価差額金の取崩				127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,564	△80	△3,645	△3,645
当期変動額合計	△3,564	△80	△3,645	3,939
当期末残高	19,366	1,691	21,058	97,715

平成28年3月期
決算説明資料

平成28年5月10日

株式会社富山第一銀行

[目 次]

平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況	(単体)	1
2. 業務純益	(単体)	1
3. 損益状況	(連結)	2
4. 利回・利鞘	(単体)	3
(1)全店			
(2)国内部門			
5. 有価証券関係損益	(単体)	3
6. 自己資本比率(国内基準)	(単体・連結)	4
7. ROE	(単体)	4
8. 有価証券の評価損益	(単体・連結)	5
9. リスク管理債権の状況	(単体・連結)	6
10. 金融再生法開示債権	(単体)	7
11. 金融再生法開示債権の保全状況	(単体)	7
12. 貸倒引当金の状況	(単体)	7
13. 業種別貸出状況等	(単体)	8
(1)業種別貸出金			
(2)業種別リスク管理債権			
14. 預金・貸出金の残高等	(単体)	9
(1)主要勘定末残高	(単体)		
(2)主要勘定平均残高	(単体)		
(3)個人預り資産の残高	(単体)		
(4)消費者ローン残高	(単体)		
(5)中小企業等貸出比率	(単体)		
(6)その他	(単体)		

I. 平成28年3月期決算の概況

1. 損益状況 [単体]

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		前年比	
業 務 粗 利 益	17,597	△ 1,522	19,119
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	19,623	847	18,776
資 金 利 益	17,896	507	17,389
役 務 取 引 等 利 益	1,460	53	1,407
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,758	△ 2,080	322
(うち 国債等債券損益)	△ 2,025	△ 2,368	343
う ち 国 内 業 務 粗 利 益	16,883	△ 1,447	18,330
(除く 国債等債券損益 (5 勘定戻))	18,455	267	18,188
資 金 利 益	16,999	464	16,535
役 務 取 引 等 利 益	1,452	37	1,415
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,568	△ 1,946	378
(うち 国債等債券損益)	△ 1,571	△ 1,712	141
経 費 (除く 臨 時 処 理 分) (△)	13,127	1,290	11,837
人 件 費 (△)	6,055	190	5,865
物 件 費 (△)	6,069	694	5,375
税 金 (△)	1,002	405	597
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	96	△ 96
業 務 純 益	4,470	△ 2,908	7,378
コ ア 業 務 純 益 (注)	6,496	△ 442	6,938
臨 時 損 益	3,077	2,705	372
う ち 株 式 等 損 益 (3 勘定戻)	2,954	1,660	1,294
う ち 不 良 債 権 処 理 額 (貸 出 金 関 係) (△)	△ 51	△ 933	882
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 984	984
貸 出 金 償 却 (△)	2	2	0
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 49	△ 74	25
債 権 売 却 損 (△)	△ 4	124	△ 128
う ち 償 却 債 権 取 立 益	37	△ 22	59
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	115	115	-
う ち そ の 他 臨 時 損 益	△ 81	19	△ 100
経 常 利 益	7,547	△ 203	7,750
特 別 損 益	△ 264	△ 135	△ 129
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 9	7	△ 16
減 損 損 失 (△)	255	142	113
税 引 前 純 利 益	7,282	△ 338	7,620
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,831	△ 770	2,601
法 人 税 等 調 整 額 (△)	154	△ 607	761
当 期 純 利 益	5,296	1,039	4,257

注 1. コア業務純益=業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. 当期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので
 取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

1、1

2. 業務純益 [単体]

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年比	
業 務 純 益	4,470	△ 2,908	7,378
職 員 1 人 当 たり (千 円)	6,191	△ 4,171	10,362
コ ア 業 務 純 益	6,496	△ 442	6,938
職 員 1 人 当 たり (千 円)	8,997	△ 747	9,744

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。28年3月期722人、27年3月期 712 人

3. 損益状況 [連 結] (単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		同年同期比	
連 結 粗 利 益	18,294	△ 1,490	19,784
資 金 利 益	18,045	527	17,518
役 務 取 引 等 利 益	1,481	55	1,426
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,232	△ 2,071	839
営 業 経 費 (△)	13,489	1,221	12,268
貸 倒 償 却 引 当 等 費 用 (△)	△ 35	△ 829	794
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	△ 985	985
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	-	110	△ 110
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	△ 49	△ 74	25
貸 出 金 償 却 (△)	18	△ 4	22
債 権 売 却 損 (△)	△ 4	124	△ 128
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	156	156	-
償 却 債 権 取 立 益	40	△ 21	61
株 式 等 関 係 損 益	2,959	1,660	1,299
そ の 他	△ 63	△ 44	△ 19
経 常 利 益	7,932	△ 130	8,062
特 別 損 益	△ 264	△ 135	△ 129
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,667	△ 266	7,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	1,928	△ 779	2,707
法 人 税 等 調 整 額 (△)	197	△ 574	771
法 人 税 等 合 計 (△)	2,126	△ 1,352	3,478
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 (△)	160	30	130
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	5,380	1,056	4,324

(注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

2. 当期においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

4. 利回・利鞘

〔単体〕

(1) 全店

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.59	△ 0.03	1.62
貸出金利回 (B)	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	2.11	0.05	2.06
資金調達原価 (C)	1.22	0.07	1.15
預金等原価	1.25	0.07	1.18
預金等利回 (D)	0.09	0.01	0.08
(預金利回)	0.08	0.00	0.08
経費率 (E)	1.16	0.07	1.09
資金調達利回	0.09	0.00	0.09
総資金利鞘 (A) - (C)	0.37	△ 0.10	0.47
預貸金利鞘 (B) - (D) - (E)	0.13	△ 0.20	0.33

(2) 国内部門

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		前年同期比	
資金運用利回 (A)	1.52	△ 0.04	1.56
貸出金利回 (B)	1.38	△ 0.13	1.51
有価証券利回	2.24	0.13	2.11
資金調達原価 (C)	1.21	0.06	1.15
預金等原価	1.25	0.07	1.18
預金等利回 (D)	0.08	0.00	0.08
(預金利回)	0.08	0.00	0.08
経費率 (E)	1.16	0.07	1.09
資金調達利回	0.08	0.00	0.08
総資金利鞘 (A) - (C)	0.31	△ 0.09	0.40
預貸金利鞘 (B) - (D) - (E)	0.13	△ 0.20	0.33

5. 有価証券関係損益

〔単体〕

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 2,025	△ 2,368	343
国債等債券売却益	184	△ 305	489
国債等債券売却損	678	585	93
国債等債券償還損	1,532	1,480	52
株式等損益 (3勘定戻)	2,954	1,660	1,294
株式等売却益	3,615	1,972	1,643
株式等売却損	659	311	348
株式等償却	1	1	0

6. 自己資本比率（国内基準）

〔単体〕

（単位：百万円）

	28年3月末		27年3月末 (バーゼルⅢ)
	(バーゼルⅢ)	前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	12.67%	1.26%	11.41%
(2) コア資本に係る基礎項目	78,424	6,885	71,539
(3) コア資本に係る調整項目	410	248	162
(4) 自己資本計 (2) - (3)	78,013	6,637	71,376
(5) リスクアセット	615,529	△ 9,754	625,283

〔連結〕

（単位：百万円）

	28年3月末		27年3月末 (バーゼルⅢ)
	(バーゼルⅢ)	前年比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	13.22%	1.22%	12.00%
(2) コア資本に係る基礎項目	83,026	6,750	76,276
(3) コア資本に係る調整項目	412	248	164
(4) 自己資本計 (2) - (3)	82,614	6,502	76,112
(5) リスクアセット	624,709	△ 9,199	633,908

7. R O E 〔単体〕

（単位：％）

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
業務純益ベース（一般貸倒繰入前）	6.32	△ 4.57	10.89
業務純益ベース	6.32	△ 4.72	11.04
当期利益ベース	7.49	1.12	6.37

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益金処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他の有価証券	時価法（評価差額を全部資本直入）
子会社・関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
合	満期保有目的	778	430	810	32	348	419	70
	その他有価証券	27,841	△ 5,895	32,397	4,555	33,736	33,963	226
	株式	10,503	△ 8,699	12,660	2,156	19,202	19,232	29
	債券	13,636	7,087	13,695	59	6,549	6,593	43
	その他	3,701	△ 4,283	6,041	2,339	7,984	8,137	153
	計	28,620	△ 5,464	33,208	4,588	34,084	34,382	297
	株式	10,503	△ 8,699	12,660	2,156	19,202	19,232	29
	債券	14,437	7,474	14,496	59	6,963	7,007	43
	その他	3,678	△ 4,240	6,050	2,372	7,918	8,142	224

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成28年3月末				平成27年3月末		
		評価損益		評価益	評価損	評価損益		評価損
			前年比較			評価益	評価損	
合	満期保有目的	778	430	810	32	348	419	70
	その他有価証券	29,818	△ 5,505	34,468	4,650	35,323	35,593	269
	株式	12,306	△ 8,111	14,472	2,165	20,417	20,449	31
	債券	13,641	7,076	13,704	62	6,565	6,609	43
	その他	3,870	△ 4,470	6,292	2,421	8,340	8,534	193
	計	30,596	△ 5,076	35,279	4,682	35,672	36,012	340
	株式	12,306	△ 8,111	14,472	2,165	20,417	20,449	31
	債券	14,442	7,463	14,505	62	6,979	7,023	44
	その他	3,847	△ 4,428	6,301	2,454	8,275	8,539	264

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

9. リスク管理債権の状況

〔単体〕

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	1,209 0.14%	518 0.06%	691 0.08%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	8,583 1.04%	△ 3,536 △ 0.44%	12,119 1.48%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	158 0.01%	78 0.01%	80 0.00%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,473 0.30%	△ 445 △ 0.05%	2,918 0.35%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	12,425 1.51%	△ 3,384 △ 0.43%	15,809 1.94%
貸出金残高	819,277	5,307	813,970

〔連結〕

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
破綻先債権額 (貸出金に占める割合)	1,226 0.15%	512 0.07%	714 0.08%
延滞債権額 (貸出金に占める割合)	8,610 1.06%	△ 3,537 △ 0.45%	12,147 1.51%
3か月以上延滞債権額 (貸出金に占める割合)	158 0.01%	78 0.00%	80 0.01%
貸出条件緩和債権額 (貸出金に占める割合)	2,532 0.31%	△ 464 △ 0.06%	2,996 0.37%
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	12,528 1.54%	△ 3,411 △ 0.44%	15,939 1.98%
貸出金残高	808,692	4,869	803,823

※ リスク管理債権は、貸出金のみを対象としております。

10. 金融再生法開示債権

〔 単 体 〕

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権額合計に占める割合)	3,878 0.46%	△ 1,772 △ 0.22%	5,650 0.68%
危険債権 (債権額合計に占める割合)	6,035 0.73%	△ 1,258 △ 0.15%	7,293 0.88%
要管理債権 (債権額合計に占める割合)	2,631 0.31%	△ 367 △ 0.05%	2,998 0.36%
(小計)(A) (債権額合計に占める割合)	12,546 1.51%	△ 3,396 △ 0.43%	15,942 1.94%
正常債権	813,186	8,635	804,551
債権額合計	825,732	5,239	820,493

※ 金融再生法開示債権には、貸出金のほか、支払承諾見返、外国為替等が含まれております。

11. 金融再生法開示債権の保全状況

〔 単 体 〕

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
保全額(B)	10,500	△ 3,154	13,654
貸倒引当金	4,712	△ 1,301	6,013
担保・保証などによる保全額	5,787	△ 1,853	7,640

保全率(B) / (A)	83.69%	△ 1.96%	85.65%
--------------	--------	---------	--------

12. 貸倒引当金の状況

〔 単 体 〕

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
貸倒引当金合計額	5,643	△ 1,519	7,162
一般貸倒引当金	1,442	△ 269	1,711
個別貸倒引当金	4,200	△ 1,250	5,450

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

[単 体]

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
合 計	819,277	5,307	813,970
製 造 業	117,195	4,432	112,763
農 業 ・ 林 業	3,036	125	2,911
漁 業	3	△ 12	15
鉱業,採石業,砂利採取業	1,167	135	1,032
建 設 業	38,715	△ 4,444	43,159
電気・ガス・熱供給・水道業	19,396	501	18,895
情 報 通 信 業	12,928	3,000	9,928
運 輸 業、郵 便 業	24,996	1,937	23,059
卸 売 業	40,264	2,021	38,243
小 売 業	32,110	2,193	29,917
金 融 業、保 険 業	58,170	△ 6,929	65,099
不 動 産 業	45,551	5,419	40,132
物 品 賃 貸 業	16,285	1,196	15,089
学術研究、専門・技術サービス業	4,796	△ 98	4,894
宿 泊 業	4,369	△ 1,973	6,342
飲 食 業	3,252	61	3,191
生活関連サービス業、娯楽業	3,932	△ 45	3,977
教育、学習支援業	1,214	△ 378	1,592
医 療 ・ 福 祉	15,421	△ 5,173	20,594
その他のサービス	13,484	△ 9,387	22,871
地 方 公 共 団 体	163,767	9,951	153,816
そ の 他	199,216	2,776	196,440

(2) 貸出金業種別リスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
合 計	12,425	△ 3,384	15,809
製 造 業	3,966	△ 147	4,113
農 業 ・ 林 業	14	△ 12	26
漁 業	-	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	15	0	15
建 設 業	1,241	△ 1,025	2,266
電気・ガス・熱供給・水道業	4	4	-
情 報 通 信 業	5	△ 38	43
運 輸 業、郵 便 業	770	△ 206	976
卸 売 業	1,076	△ 123	1,199
小 売 業	609	△ 370	979
金 融 業、保 険 業	-	-	-
不 動 産 業	1,535	△ 56	1,591
物 品 賃 貸 業	131	△ 46	177
学術研究、専門・技術サービス業	81	△ 15	96
宿 泊 業	1,531	△ 1,237	2,768
飲 食 業	165	39	126
生活関連サービス業、娯楽業	148	△ 1	149
教育、学習支援業	24	△ 4	28
医 療 ・ 福 祉	76	15	61
その他のサービス	179	△ 108	287
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	846	△ 55	901

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 主要勘定末残高及び増減状況 [単 体] (単位：百万円)

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
預 金	1,100,299	32,977	1,067,322
譲 渡 性 預 金	39,611	21,047	18,564
貸 出 金	819,277	5,307	813,970
有 価 証 券	430,852	42,652	388,200

(2) 主要勘定平残及び増減状況 [単 体]

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
預 金	1,083,108	13,610	1,069,498
譲 渡 性 預 金	40,752	31,100	9,652
貸 出 金	806,452	27,159	779,293
有 価 証 券	367,086	50,283	316,803

(3) 個人預り資産の残高 [単 体]

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
個 人 預 り 資 産	101,527	△ 3,615	105,142
うち 公 共 債	8,523	△ 5,360	13,883
うち 投 資 信 託	37,091	△ 6,952	44,043
うち 年 金 保 険	55,912	8,696	47,216

(4) 消費者ローン残高 [単 体]

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
消費者ローン残高	194,384	2,358	192,026
①住宅ローン残高	176,063	1,782	174,281
②その他ローン残高	18,321	577	17,744

(5) 中小企業等貸出比率 [単 体]

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
中小企業等貸出比率	61.30	△ 1.36	62.66

(6) その他 [単 体]

	28年3月末		27年3月末
		前年比	
① 役務取引等収益			
(イ) 金 額	2,680	54	2,626
(ロ) 経常収益比	10.29%	△ 0.78%	11.07%
② 外国為替取扱高	697百万\$	75百万\$	622百万\$
③ 外国為替売買損益	264	522	△ 258